

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
 コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高宮 一雅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部長 (氏名) 安田 秀樹
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 06-6375-3900

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	11,576	—	1,403	—	1,288	—	212	—
20年3月期第3四半期	11,206	3.6	1,502	△6.3	1,368	△5.8	744	26.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	19.24	—	—	—
20年3月期第3四半期	66.80	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	25,944	—	5,393	—	20.4	—	479.35	—
20年3月期	23,559	—	5,421	—	22.7	—	481.48	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,294百万円 20年3月期 5,339百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,050	6.1	2,085	△1.3	1,850	△5.1	590	△33.5	53.34	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 11,156,000株 20年3月期 11,156,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 110,874株 20年3月期 66,989株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 11,067,823株 20年3月期第3四半期 11,150,909株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 四半期会計基準の適用について

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による株式市場の低迷や急激な円高進行により企業業績が一段と悪化するなど、実態経済への影響が加速し景気後退感が一層強まる状況となりました。

当仮設機材レンタル業界におきましては、民間工事関連において、企業の設備投資計画の延期や中止により工事量が減少し、マンション等の住宅関連の需要も減退してまいりました。加えて建設・不動産関連企業の資金調達環境の悪化による倒産の影響もあり、受注環境は厳しい状況となりました。

このような環境下で、当社グループは、保有機材の品質向上のための入れ替えと、安全性、施工性に優れた高付加価値機材の採用を進め、長期安定供給に取り組み競合優位性を高めるとともに、プラント工事関連をはじめ新規分野の開拓にも努め、シェアアップに注力してまいりました。

売上面では補修、メンテナンス工事に関連した受注が引き続き安定的に推移し、土木・橋梁工事関連の繰延分の受注も継続したことにより、マンション等の住宅関連の低迷をカバーし、堅調に推移いたしました。利益面では、採算性を重視し安定供給による単価維持に努めてまいりましたが、取引先の経営破綻等があり、減益要因となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、11,576,095千円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は、貸倒実績率の上昇等による貸倒引当金繰入額234,023千円を販売費及び一般管理費に計上したこと等により1,403,234千円（同6.6%減）、経常利益は1,288,822千円（同5.8%減）となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損125,528千円、前述の破綻債権の回収不能見込額581,486千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上したこと等により212,990千円（同71.4%減）となりました。

なお、前年同期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、25,944,823千円となり、前連結会計年度末と比べ2,385,001千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加972,863千円、受取手形及び売掛金の減少370,182千円、商品の増加200,729千円、賃貸資産の増加1,020,205千円、土地の増加387,501千円等によるものであります。

負債合計は、20,551,056千円となり、前連結会計年度末と比べ2,412,261千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加2,600,000千円、未払法人税等の減少653,431千円、長期借入金の増加742,936千円等によるものであります。

純資産合計は、5,393,767千円となり、前連結会計年度末と比べ27,260千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少8,790千円、自己株式の増加21,798千円等によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,067,335千円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益554,151千円と減価償却費1,850,944千円等があったものの、賃貸資産の取得による支出3,155,391千円、売上債権の増加額108,492千円、たな卸資産の増加額206,649千円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、753,559千円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出697,353千円、無形固定資産の取得による支出69,176千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,812,558千円の収入となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3,090,333千円、社債の償還による支出150,000千円、配当金の支払額221,780千円があったものの、短期借入金の純増額2,600,000千円、長期借入れによる収入3,700,000千円等があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点での当社グループの受注及び機材稼働は予想通りに推移しており、通期の業績予想は、平成20年12月4日付「特別損失の発生及び通期業績予想の修正等に関するお知らせ」にて公表の業績予想に変更はございません。

今後は、一段と景気後退感が強まる中、様々な外部環境の変化に十分留意し、特に与信管理については、一層、細心の注意を払ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に2,990千円計上されますが、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500,060	1,527,196
受取手形及び売掛金	4,332,307	4,702,489
商品	545,132	344,403
貯蔵品	13,121	7,201
繰延税金資産	77,492	98,285
その他	297,043	203,159
貸倒引当金	△237,857	△89,161
流動資産合計	7,527,299	6,793,574
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	23,679,594	22,205,751
減価償却累計額	△11,415,334	△10,961,697
貸貸資産(純額)	12,264,259	11,244,054
建物及び構築物		
建物及び構築物	2,308,629	2,330,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,339,564	△1,289,786
建物及び構築物(純額)	969,064	1,040,385
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	269,458	265,470
減価償却累計額	△202,511	△182,481
機械装置及び運搬具(純額)	66,947	82,988
土地		
土地	2,747,938	2,360,437
リース資産		
リース資産	3,312	—
減価償却累計額	△322	—
リース資産(純額)	2,990	—
建設仮勘定		
建設仮勘定	267,672	12,741
その他		
その他	263,081	265,232
減価償却累計額	△130,081	△119,129
その他(純額)	133,000	146,103
有形固定資産合計	16,451,873	14,886,710
無形固定資産		
借地権		
借地権	505,759	505,759
その他		
その他	179,397	146,292
無形固定資産合計	685,157	652,052
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	352,652	456,137
長期貸付金		
長期貸付金	16,450	12,800
差入保証金		
差入保証金	358,332	380,364
会員権		
会員権	76,199	76,083
繰延税金資産		
繰延税金資産	191,982	76,198
その他		
その他	1,044,647	563,164
貸倒引当金	△759,770	△337,263
投資その他の資産合計	1,280,493	1,227,484
固定資産合計	18,417,524	16,766,247
資産合計	25,944,823	23,559,822

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,478,255	1,519,075
短期借入金	3,520,000	920,000
1年内償還予定の社債	920,000	920,000
1年内返済予定の長期借入金	3,984,675	4,117,945
未払法人税等	55,778	709,210
賞与引当金	37,029	99,240
役員賞与引当金	—	14,930
設備関係支払手形	634,993	586,127
その他	1,186,662	1,077,867
流動負債合計	11,817,394	9,964,395
固定負債		
社債	1,720,000	1,870,000
長期借入金	6,091,842	5,348,906
退職給付引当金	123,313	115,761
役員退職慰労引当金	141,700	126,000
長期設備関係支払手形	37,722	70,457
負ののれん	10,944	10,943
その他	608,138	632,330
固定負債合計	8,733,661	8,174,398
負債合計	20,551,056	18,138,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	3,956,493	3,965,283
自己株式	△65,693	△43,895
株主資本合計	5,288,299	5,318,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,073	20,271
繰延ヘッジ損益	△10,905	—
評価・換算差額等合計	6,167	20,271
少数株主持分	99,300	81,867
純資産合計	5,393,767	5,421,027
負債純資産合計	25,944,823	23,559,822

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	11,576,095
売上原価	6,352,977
売上総利益	5,223,118
販売費及び一般管理費	3,819,883
営業利益	1,403,234
営業外収益	
受取利息	6,395
受取配当金	6,579
受取賃貸料	21,237
負ののれん償却額	474
賃貸資産受入益	28,677
スクラップ売却収入	73,808
その他	39,361
営業外収益合計	176,534
営業外費用	
支払利息	201,129
支払手数料	42,435
その他	47,381
営業外費用合計	290,946
経常利益	1,288,822
特別損失	
固定資産除却損	27,656
投資有価証券評価損	125,528
貸倒引当金繰入額	581,486
特別損失合計	734,670
税金等調整前四半期純利益	554,151
法人税、住民税及び事業税	407,527
法人税等調整額	△85,483
法人税等合計	322,043
少数株主利益	19,117
四半期純利益	212,990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	554,151
減価償却費	1,850,944
負ののれん償却額	△474
賃貸資産除却に伴う原価振替額	277,958
賃貸資産売却に伴う原価振替額	168,892
賃貸資産の取得による支出	△3,155,391
賃貸資産受入益	△28,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	571,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,211
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,930
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,700
受取利息及び受取配当金	△12,975
支払利息	201,129
有形固定資産除却損	24,473
投資有価証券評価損益 (△は益)	125,528
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,622
その他	9,806
小計	176,914
利息及び配当金の受取額	12,070
利息の支払額	△193,792
法人税等の支払額	△1,062,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,335

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,900
定期預金の払戻による収入	29,700
有形固定資産の取得による支出	△697,353
有形固定資産の売却による収入	21,717
無形固定資産の取得による支出	△69,176
投資有価証券の取得による支出	△27,970
貸付けによる支出	△16,000
貸付金の回収による収入	13,680
その他	2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,600,000
長期借入れによる収入	3,700,000
長期借入金の返済による支出	△3,090,333
社債の償還による支出	△150,000
自己株式の取得による支出	△21,798
配当金の支払額	△221,780
少数株主への配当金の支払額	△3,192
その他	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,812,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	991,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,168,734

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	11,206,894
II 売上原価	6,103,000
売上総利益	5,103,893
III 販売費及び一般管理費	3,601,501
営業利益	1,502,392
IV 営業外収益	
1. 受取利息	7,139
2. 受取配当金	2,472
3. 受取賃貸料	26,421
4. 負ののれん償却額	465
5. 賃貸資産受入益	28,191
6. スクラップ売却収入	64,409
7. その他	25,776
営業外収益合計	154,876
V 営業外費用	
1. 支払利息	191,864
2. 支払手数料	43,621
3. その他	53,132
営業外費用合計	288,618
経常利益	1,368,651
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入益	4,708
特別利益合計	4,708
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	7,153
2. 投資有価証券評価損	890
3. 会員権評価損	580
特別損失合計	8,623
税金等調整前四半期純利益	1,364,736
法人税、住民税及び事業税	594,291
法人税等調整額	12,794
少数株主利益	12,749
四半期純利益	744,900

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,364,736
減価償却費	1,685,285
負ののれん償却額	△465
賃貸資産除却に伴う原価振替額	188,446
賃貸資産売却に伴う原価振替額	72,246
賃貸資産取得による支出	△2,796,078
賃貸資産受入益	△28,191
貸倒引当金の減少額	△52,198
賞与引当金の減少額	△56,589
役員賞与引当金の減少額	△28,660
退職給付引当金の増加額	2,737
役員退職慰労引当金の増加額	600
受取利息及び受取配当金	△9,612
支払利息	191,864
有形固定資産除却損	7,153
投資有価証券評価損	890
会員権評価損	580
売上債権の増加額	△79,438
たな卸資産の増加額	△120,036
仕入債務の増加額	235,192
その他	△72,831
小計	505,630
利息及び配当金の受取額	8,531
利息の支払額	△176,758
法人税等の支払額	△397,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,234

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	12,000
有形固定資産の取得による支出	△519,751
有形固定資産の売却による収入	4,108
無形固定資産の取得による支出	△14,600
投資有価証券の取得による支出	△498,390
投資有価証券の売却による収入	1,000
貸付金の実行による支出	△6,000
貸付金の回収による収入	37,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984,309
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	770,004
長期借入れによる収入	2,470,000
長期借入金の返済による支出	△2,634,571
社債の償還による支出	△150,000
配当金の支払額	△167,268
自己株式の取得による支出	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,406
IV 現金及び現金同等物の増減額	△757,137
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,861,025
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,103,888